

自己資本の充実の状況等について

平成19年3月23日金融庁告示第15号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示

1. 本項において「自己資本比率告示」とは、平成18年3月27日金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。
2. 自己資本比率告示は平成19年3月31日からの適用であるため、平成19年度中間期のみの開示となります。

■ 定量的な事項

○ 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項	目	平成19年度中間期
	資本金	36,839
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本準備金	25,366
	その他資本剰余金	4
	利益準備金	20,154
	その他利益剰余金	92,972
	その他	—
	自己株式(△)	1,457
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	1,640
	その他有価証券の評価差損(△)	—
	新株予約権	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—
	※繰延税金資産の控除前の【基本的項目】計(上記各項目の合計額)	—
	※繰延税金資産の控除金額(△)	—
	【基本的項目】計 (A)	172,240
	うち告示第40条第2項に掲げるもの	—
自己資本	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,423
	一般貸倒引当金	14,808
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—
	負債性資本調達手段等	56,800
	告示第41条第1項第3号に掲げるもの	—
	告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	56,800
	補完的項目不算入額(△)	—
	【補完的項目】計 (B)	82,032
	短期劣後債務	—
	準補完的項目不算入額(△)	—
	【準補完的項目】計 (C)	—
	自己資本総額(A) + (B) + (C) (D)	254,273
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	2,000
	告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—
	告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	2,000
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	152	
控除項目不算入額(△)	—	
【控除項目】計 (E)	2,152	
自己資本額(D) - (E) (F)	252,120	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,177,472
	オフ・バランス取引等項目	52,452
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	139,488
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—
	合計 (G)	2,369,413
自己資本比率(国内基準)	$\frac{(F)}{(G)} \times 100$	10.64%
参考：Tier1比率(国内基準)	$\frac{(A)}{(G)} \times 100$	7.26%

○自己資本の充実度に関する事項
信用リスクに対する所要自己資本の額
・資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	平成19年度中間期
	所要自己資本の額
現金	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—
国際決済銀行等向け	—
我が国の地方公共団体向け	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	214
国際開発銀行向け	—
我が国の政府関係機関向け	83
地方三公社向け	32
金融機関及び証券会社向け	948
法人等向け	43,568
中小企業等向け及び個人向け	13,008
抵当権付住宅ローン	5,162
不動産取得等事業向け	14,557
三月以上延滞等	660
取立未済手形	0
信用保証協会等による保証付	874
株式会社産業再生機構による保証付	—
出 資 等	4,361
上 記 以 外	3,309
証券化（オリジネーターの場合）	16
証券化（オリジネーター以外の場合）	298
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—
合 計 ①	87,098

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	5,579
うち、基礎的手法	5,579

単体自己資本比率 10.64%

単体基本的項目比率 7.26%

単体総所要自己資本額 94,776百万円

・オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

項 目	平成19年度中間期
	所要自己資本の額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	117
短期の貿易関連偶発債務	56
特定の取引に係る偶発債務	48
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	—
N I F 又 は R U F	—
原契約期間が1年超のコミットメント	281
内部格付手法におけるコミットメント	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	822
うち借入金の保証	467
うち有価証券の保証	—
うち手形引受	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—
控 除 額（△）	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	3
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	31
派 生 商 品 取 引	729
(1) 外 為 関 連 取 引	724
(2) 金 利 関 連 取 引	4
(3) 金 関 連 取 引	—
(4) 株 式 関 連 取 引	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—
未 決 済 取 引	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	5
合 計 ②	2,098
① + ②	89,196

ごあいさつ

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

自己資本の充実の状況等について

○信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

		平成19年度中間期											
		信用リスク エクスポージャー 中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー							
		貸出金・コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引									
国	内	計	4,181,521	3,484,024	675,310	22,186	20,904						
国	外	計	71,170	1,092	63,614	6,462	1,763						
地	域	別	合	計	4,252,691	3,485,116	738,924	28,649	22,668				
製	造	業		538,183	515,098	13,750	9,334	4,650					
農	林	業		6,232	6,232	—	—	122					
漁		業		372	372	—	—	—					
鉱		業		4,939	3,920	1,003	15	54					
建	設	業		146,983	144,027	2,950	5	1,741					
電	気・ガス・水道	業		28,672	27,370	1,301	—	—					
運	輸・通信	業		70,043	67,489	2,546	7	40					
卸	売	業		217,934	207,011	4,631	6,290	1,563					
小	売	業		119,878	115,800	4,007	70	1,229					
飲	食	業		24,702	24,580	122	—	2,760					
金	融・保険	業		763,707	633,614	117,233	12,859	—					
不	動	産	業	385,094	383,373	1,712	8	2,922					
サ	ー	ビ	ス	業	333,408	323,641	9,713	53	3,839				
国	・	地	方	公	共	団	体	824,000	251,635	572,364	—	—	
個					633,786	633,786	—	—	1,979				
そ	の	他		154,752	147,160	7,587	4	1,763					
業	種	別	合	計	4,252,691	3,485,116	738,924	28,649	22,668				
1	年	以	下	1,334,408	1,218,040	113,539	2,828						
1	年	超	3	年	以	下	478,504	293,344	175,778	9,382			
3	年	超	5	年	以	下	597,540	374,673	214,248	8,619			
5	年	超	7	年	以	下	325,145	221,719	98,167	5,259			
7	年	超	10	年	以	下	314,371	228,728	83,082	2,560			
10	年	超		1,047,696	993,588	54,108	—	—					
期	間	の	定	め	の	な	い	も	の	155,022	155,022	—	—
残	存	期	間	別	合	計	4,252,691	3,485,116	738,924	28,649			

（注）「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高・期中の増減額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	15,515	4,809	20,325
個別貸倒引当金	28,519	2,901	31,420
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	44,034	7,711	51,745

(個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成19年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	28,519	2,901	31,420
国外計	—	—	—
地域別合計	28,519	2,901	31,420
製造業	5,948	4,043	9,992
農林業	89	△18	71
漁業	8	△1	6
鉱業	—	30	30
建設業	5,866	△529	5,337
電気・ガス・水道業	—	—	—
運輸・通信業	348	△292	55
卸売業	1,458	253	1,712
小売業	1,250	632	1,883
飲食業	262	2,244	2,507
金融・保険業	2	348	351
不動産業	2,263	△59	2,204
サービス業	10,310	△4,059	6,250
国・地方公共団体	—	—	—
個人	515	297	812
その他の	193	11	205
業種別合計	28,519	2,901	31,420

貸出金償却額（業種別）

(単位：百万円)

	平成19年度中間期
	貸出金償却額
製造業	—
農林業	—
漁業	—
鉱業	—
建設業	—
電気・ガス・水道業	—
運輸・通信業	—
卸売業	—
小売業	—
飲食業	—
金融・保険業	—
不動産業	—
サービス業	—
国・地方公共団体	—
個人	0
その他の	—
業種別合計	0

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高
(信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	
	格付あり	格付なし
0%	27,571	1,069,134
10%	—	241,969
20%	122,087	63,724
35%	—	368,756
50%	80,474	1,622
75%	—	414,234
100%	69,580	1,597,906
150%	3,610	4,705
350%	—	—
自己資本控除	—	—
合計	303,324	3,762,054

ひめいさつ

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

自己資本の充実の状況等について

○信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成19年度中間期
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー
現金及び自 行 預 金	50,667
金	—
適 格 債 券	58,341
適 格 株 式	8,542
適 格 投 資 信 託	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	117,551
適 格 保 証	84,286
適 格 クレジット・デリバティブ	—
適 格 保 証 ・ 適 格 クレジット ・ デリバティブ 合 計	84,286

○派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式 カレント・エクスポージャー方式

グロス再構築コストの額の合計額 14,461百万円

与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成19年度中間期
	与信相当額
派 生 商 品 取 引	28,649
外国為替関連取引及び金関連取引	28,467
金 利 関 連 取 引	182
株 式 関 連 取 引	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—
その他のコモディティ関連取引	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—
合 計 (A)	28,649
グロス再構築コストの額の合計額(再掲) (B)	14,461百万円
グロスのアドオンの合計額 (C)	14,188百万円
(B) + (C) - (A)	—百万円

担保の種類別の額

該当ありません。

与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成19年度中間期
	与信相当額
派 生 商 品 取 引	28,649
外国為替関連取引及び金関連取引	28,467
金 利 関 連 取 引	182
株 式 関 連 取 引	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—
その他のコモディティ関連取引	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—
合 計	28,649

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

信用リスク削減手法の効果の勘案のために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

○証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- ・原資産の合計額、種類別の内訳
原資産の合計額 2,995百万円
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

				平成19年度中間期
手	形	債	権	2,995
合 計				2,995

合成型証券化取引に係る原資産の額
該当ありません。

- ・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額・当中間期損失額
該当ありません。
- ・保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

				平成19年度中間期
手	形	債	権	2,014
合 計				2,014

- ・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	
	残高	所要自己資本
0%	—	—
20%	2,014	16
50%	—	—
100%	—	—
自 己 資 本 控 除	—	—
合 計	2,014	16

- ・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額
該当ありません。
- ・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
該当ありません。
- ・早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ありません。
- ・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
証 券 の 名 称：手形債権シンジケートABL
格 付：a-1（格付投資情報センター）
裏 付 資 産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	19年7月	19年8月		19年9月	
予定弁済期日	19年10月	19年10月	19年11月	19年11月	19年12月
実行金額（百万円）	560	1,296	634	1,025	507
劣後比率	8.92%	8.55%		8.61%	

- ・証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額
該当ありません。
- ・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

自己資本の充実の状況等について

投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額
(主な原資産の種類別内訳)

(単位：百万円)

	平成19年度中間期
商業用不動産	1,597
クレジットカード債権	249
社債・ローン(*)	19,782
リース債権	80
事業キャッシュフロー	1,069
合計	22,778

(*) シンセティック債務担保証券を含んでおります。

・自己資本比率告示第247条の規定により
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期
社債・ローン	152
合計	152

○銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（平成19年度中間期）

中間貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等 又は株式等エクスポージャー	203,266	
上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー	14,547	
合計	217,813	217,813

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト
の区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	
	残高	所要自己資本
0%	—	—
20%	17,121	136
50%	2,913	58
100%	2,590	103
自己資本控除	152	152
合計 (自己資本控除分除き計)	22,778 (22,625)	451 (298)

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

○銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（平成19年度中間期）

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

売却損益額	13,371
償却額	414

(注) ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

118,128百万円

(注) ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(注) ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。

○銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（平成19年度中間期）

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	21,451
---------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼区間	観測期間	増減額 (百万円)
預 貸 金	3ヶ月	99%	1年	14,533
円 債	1ヶ月	99%	1年	5,293
外 債	1ヶ月	99%	1年	1,624

■ 連結に係る定量的な事項

○自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社及びその総額該当ありません。

○自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目		平成19年度中間期
自 己 資 本	資本金	36,839
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	25,362
	利益剰余金	114,932
	自己株式(△)	1,217
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	1,640
	その他有価証券の評価差損(△)	—
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	—
	連結子法人等の少数株主持分	17,235
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—
	※繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—
	※繰延税金資産の控除金額(△)	—
	〔基本的項目〕計 (A)	191,511
	うち告示第28条第2項に掲げるもの	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,423
	一般貸倒引当金	15,201
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—
	負債性資本調達手段等	56,800
	告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—
	告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	56,800
	補完的項目不算入額(△)	—
	〔補完的項目〕計 (B)	82,425
	短期劣後債務	—
	準補完的項目不算入額(△)	—
	〔準補完的項目〕計 (C)	—
自己資本総額(A) + (B) + (C)	(D) 273,937	
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	2,000	
告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	2,000	
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	
告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	1,635	
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つOストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	152	
控除項目不算入額(△)	—	
〔控除項目〕計 (E)	3,788	
自己資本額(D) - (E)	(F) 270,148	
資産(オン・バランス)項目	2,227,160	
オフ・バランス取引等項目	54,347	
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	150,807	
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	
合 計 (G)	2,432,316	
自己資本比率(国内基準) $\frac{(F)}{(G)} \times 100$	11.10%	
参考:Tier1比率(国内基準) $\frac{(A)}{(G)} \times 100$	7.87%	

自己資本の充実の状況等について

○自己資本の充実度に関する事項 信用リスクに対する所要自己資本の額 ・資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	平成19年度中間期
	所要自己資本の額
現 金	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—
国際決済銀行等向け	—
我が国の地方公共団体向け	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	214
国際開発銀行向け	—
我が国の政府関係機関向け	83
地方三公社向け	32
金融機関及び証券会社向け	952
法人等向け	42,848
中小企業等向け及び個人向け	13,041
抵当権付住宅ローン	5,162
不動産取得等事業向け	14,562
三月以上延滞等	660
取立未済手形	0
信用保証協会等による保証付	874
株式会社産業再生機構による保証付	—
出 資 等	4,300
上 記 以 外	6,035
証券化（オリジネーターの場合）	16
証券化（オリジネーター以外の場合）	298
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—
合 計 ①	89,086

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	6,032
うち、基礎的手法	6,032

連結自己資本比率 11.10%

連結基本的項目比率 7.87%

連結総所要自己資本額 97,292百万円

・オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

項 目	平成19年度中間期
	所要自己資本の額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	117
短期の貿易関連偶発債務	56
特定の取引に係る偶発債務	48
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	—
N I F 又 は R U F	—
原契約期間が1年超のコミットメント	281
内部格付手法におけるコミットメント	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	898
うち借入金の保証	542
うち有価証券の保証	—
うち手形引受	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—
控 除 額 (△)	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	3
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	31
派 生 商 品 取 引	729
(1) 外 為 関 連 取 引	724
(2) 金 利 関 連 取 引	4
(3) 金 関 連 取 引	—
(4) 株 式 関 連 取 引	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—
未 決 済 取 引	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	5
合 計 ②	2,173
① + ②	91,260

○信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	平成19年度中間期				
	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金・コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	4,233,856	3,537,463	674,206	22,186	20,904
国外計	71,170	1,092	63,614	6,462	1,763
地域別合計	4,305,026	3,538,556	737,820	28,649	22,668
製造業	541,256	518,170	13,750	9,334	4,650
農林業	6,268	6,268	—	—	122
漁業	372	372	—	—	—
鉱業	4,957	3,939	1,003	15	54
建設業	147,737	144,781	2,950	5	1,741
電気・ガス・水道業	28,721	27,420	1,301	—	—
運輸・通信業	70,120	67,566	2,546	7	40
卸売業	218,022	207,100	4,631	6,290	1,563
小売業	120,032	115,954	4,007	70	1,229
飲食業	25,011	24,889	122	—	2,760
金融・保険業	755,786	625,793	117,133	12,859	—
不動産業	385,222	383,501	1,712	8	2,922
サービス業	318,165	309,402	8,709	53	3,839
国・地方公共団体	824,044	251,680	572,364	—	—
個人	634,497	634,497	—	—	1,979
その他	224,809	217,217	7,587	4	1,763
業種別合計	4,305,026	3,538,556	737,820	28,649	22,668
1年以下	1,326,938	1,210,570	113,539	2,828	
1年超3年以下	469,463	284,403	175,678	9,382	
3年超5年以下	589,290	367,426	213,244	8,619	
5年超7年以下	325,041	221,615	98,167	5,259	
7年超10年以下	313,156	227,514	83,082	2,560	
10年超	1,047,696	993,588	54,108	—	
期間の定めのないもの	233,438	233,438	—	—	
残存期間別合計	4,305,026	3,538,556	737,820	28,649	

（注）「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

自己資本の充実の状況等について

一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高・期中の増減額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	17,064	4,709	21,774
個別貸倒引当金	30,941	3,153	34,094
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	48,006	7,862	55,869

(個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成19年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	30,941	3,153	34,094
国外計	—	—	—
地域別合計	30,941	3,153	34,094
製造業	6,031	4,036	10,067
農林業	93	△19	74
漁業	8	△1	6
鉱業	5	29	34
建設業	5,924	△559	5,365
電気・ガス・水道業	6	△6	—
運輸・通信業	353	△293	60
卸売業	1,482	254	1,736
小売業	1,265	636	1,901
飲食業	284	2,387	2,671
金融・保険業	8	342	351
不動産業	2,375	△134	2,240
サービス業	10,502	△4,010	6,492
国・地方公共団体	—	—	—
個人	2,228	432	2,660
その他の他	372	59	431
業種別合計	30,941	3,153	34,094

貸出金償却額（業種別）

(単位：百万円)

	平成19年度中間期
	貸出金償却額
製造業	—
農林業	—
漁業	—
鉱業	—
建設業	—
電気・ガス・水道業	—
運輸・通信業	—
卸売業	—
小売業	—
飲食業	—
金融・保険業	—
不動産業	—
サービス業	—
国・地方公共団体	—
個人	0
その他の他	—
業種別合計	0

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高
(信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	
	格付あり	格付なし
0%	27,571	1,069,182
10%	—	241,969
20%	122,624	63,724
35%	—	368,756
50%	80,474	1,622
75%	—	415,334
100%	69,580	1,648,558
150%	3,610	4,705
350%	—	—
自己資本控除	—	—
合計	303,860	3,813,853

○信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成19年度中間期
	信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー
現金及び自 行 預 金	50,667
金	—
適 格 債 券	58,341
適 格 株 式	8,542
適 格 投 資 信 託	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	117,551
適 格 保 証	84,286
適 格 クレジット・デリバティブ	—
適 格 保 証 ・ 適 格 クレジット・デリバティブ 合 計	84,286

○派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式 カレント・エクスポージャー方式

グロス再構築コストの額の合計額 14,461百万円

与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成19年度中間期
	与信相当額
派 生 商 品 取 引	28,649
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	28,467
金 利 関 連 取 引	182
株 式 関 連 取 引	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—
合 計 (A)	28,649
グロス再構築コストの額の合計額 (再掲)	(B) 14,461百万円
グロスのアドオンの合計額	(C) 14,188百万円
(B) + (C) - (A)	—百万円

担保の種類別の額

該当ありません。

与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成19年度中間期
	与信相当額
派 生 商 品 取 引	28,649
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	28,467
金 利 関 連 取 引	182
株 式 関 連 取 引	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—
合 計	28,649

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

信用リスク削減手法の効果の勘案のために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

自己資本の充実の状況等について

○証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- ・原資産の合計額、種類別の内訳
原資産の合計額 2,995百万円
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

				平成19年度中間期
手	形	債	権	2,995
合 計				2,995

合成型証券化取引に係る原資産の額
該当ありません。

- ・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額・当中間期損失額
該当ありません。
- ・保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

				平成19年度中間期
手	形	債	権	2,014
合 計				2,014

- ・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	
	残高	所要自己資本
0%	—	—
20%	2,014	16
50%	—	—
100%	—	—
自 己 資 本 控 除	—	—
合 計	2,014	16

- ・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額
該当ありません。
- ・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
該当ありません。
- ・早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ありません。
- ・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
証 券 の 名 称：手形債権シンジケートABL
格 付：a-1（格付投資情報センター）
裏 付 資 産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	19年7月	19年8月		19年9月	
予定弁済期日	19年10月	19年10月	19年11月	19年11月	19年12月
実行金額（百万円）	560	1,296	634	1,025	507
劣後比率	8.92%	8.55%		8.61%	

- ・証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額
該当ありません。
- ・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額
(主な原資産の種類別内訳) (単位：百万円)

	平成19年度中間期
商業用不動産	1,597
クレジットカード債権	249
社債・ローン(*)	19,782
リース債権	80
事業キャッシュフロー	1,069
合計	22,778

(*) シンセティック債務担保証券を含んでおります。

・自己資本比率告示第247条の規定により
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
(単位：百万円)

	平成19年度中間期
社債・ローン	152
合計	152

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト
の区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位：百万円)

	平成19年度中間期	
	残高	所要自己資本
0%	—	—
20%	17,121	136
50%	2,913	58
100%	2,590	103
自己資本控除	152	152
合計 (自己資本控除分除き計)	22,778 (22,625)	451 (298)

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

○銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (平成19年度中間期)

中間連結貸借対照表計上額・時価 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等 又は株式等エクスポージャー	203,976	
上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー	16,546	
合計	220,522	220,522

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

売却損益額	13,176
償却額	514

(注) ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
118,430百万円

(注) ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。

中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

(注) ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。

○銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額 (平成19年度中間期)

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	21,451
---------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼区間	観測期間	増減額 (百万円)
預金	3ヶ月	99%	1年	14,533
円債	1ヶ月	99%	1年	5,293
外債	1ヶ月	99%	1年	1,624